

刊行によせて

泉水英計

国家の主流派のつくるナショナリズムと、それに抗う民族的マイノリティのナショナリズムという枠組みにははまらない集合的アイデンティティがある。本共同研究の目的は、そのような社会的集合の諸相を地域横断的に考察する材料を収集することであった。

兒島報告は、オランダ領アンティルに焦点をあて、脱植民地化の過程でこの地域が主権国家としての独立にすまなかつた諸要因を分析している。大別すると、オランダ領アンティルという地域が一体化しない要因と、この地域が旧宗主国から完全に独立しない要因とが明らかにされた。

旧植民地の統合を困難にしているのは、(1) 域内の言語的多様性、(2) 島嶼間にある階層性、そして(3) 各島の経済基盤の大きな差異のようである。

旧オランダ領アンティルは、ABC諸島の3島とSSS諸島の3島の計6島から成っていた。一方のABC諸島はベネズエラ沖合に並び、スペイン語やポルトガル語の影響を受けた混成言語パピアメント語が常用される。他方のSSS諸島は、大西洋に面したリーワード諸島に含まれる。このリーワード諸島には、フランスやイギリス、アメリカの領有する(した)島々が連なり、SSS諸島では英語が常用されている。いずれの諸島でもオランダ語は公用語であったが、日常生活には浸透していない。

旧オランダ領アンティルの6島のなかで特別な位置を占めるのがキュラソーである。キュラソーは面積も人口規模も最大であり、17世紀中頃にカリブ海地域に進出したオランダは、キュラソーに貿易拠点を置いて植民地統治をおこなった。1828年にはキュラソーに銀行が設立され通貨も発行された。同島首府のウィレムスタットは実質的にオランダ領アンティルの首府でもあった。

しかし、脱植民地化に際し旧オランダ領アンティルの他島はキュラソーのこの特別な位置を承認しなかつた。他の島々は、オランダとの関係がキュラ

ソーに引き続き媒介されることに反発し、それぞれ直接にオランダと交渉することを望んだ。とりわけシント・マールテンの反発は強かった。そのひとつの要因は、旧オランダ領アンティルを二分する地域間の確執にあると推察される。キュラソーがABC諸島に属するのに対し、シント・マールテンはSSS諸島に属するからである。

ここには社会=政治的な階層の入れ子構造をみることができよう。すなわち、宗主国と植民地の間には、中央と周縁という関係があるが、周縁であるその植民地の内部にも中央と周縁という関係がある。キュラソーはいわば周縁のなかの中央であり、シント・マールテンは二重に周縁である。

ただし、周縁のなかの周縁であるSSS諸島が、一体としての未来像を共有していたのではない。シント・マールテンが脱植民地化を目指したのと対照的に、シント・ユースタティウスはオランダ資本の投資やオランダの「海外県」の地位を望んだ。シント・マールテンは人口4万人であるが、SSS諸島の他の2島は、シント・ユースタティウスが2800人、サバが1600人と極めて少ない。現在の人口規模では、独立を目指すのには小さすぎる。ABC諸島でも、人口の僅少なボネールはオランダに留まった。

ABC諸島で脱植民地化を目指したキュラソーとアルバには産業基盤があった。20世紀初めから稼働していた製油所である。しかし、雇用形態が人種差別的であり、1969年にキュラソーでは労働争議から暴動が生じ、アルバでは1977年の住民投票にて、将来の独立の布石としてオランダ領アンティルからの離脱が決定された。

兒島の解釈によれば、アルバが率先してオランダ領アンティルから離脱した理由は、オランダの投資や金融政策が島の繁栄に対立しているという意識が強かったからだという。ただし、兒島報告を読む限り、上述のシント・ユースタティウスを除けば、オランダ領アンティルには、オランダ政府の介入は島の利益でなくオランダ本国に利益をもたらすという不満が共有されていたようである。それにもかかわらずキュラソーはアルバのようにオランダ領アンティルからの離脱には向かわなかった。その理由は、離脱することで域内の中核地という特権的な地位も失われてしまうからであったという。

その後、2000年の住民投票でオランダ領アンティルの解体が決定されたが、

キュラソーはもちろん、シント・マールテンも、先に離脱していたアルバも、外交と防衛はオランダ王国に委ね、完全な主権国家としての独立は選択しなかった。その理由は、ヨーロッパ主権国家のパスポートの所持という既得権を放棄するほどの利点が独立にはみとめられないからだという。ただし、シント・マールテンでは英仏のパスポートを求める声があったことが示すように、それはオランダという国家との必然的な結びつきを意味するものではない。

八尾報告は、日本帝国の周縁であった台湾と沖縄に焦点をあて、両地域が相互をどのように認識し、政治的運動や人的交流がおこなわれたかを知るための材料を提供している。

台湾は、1895年以来、日本の植民地であったが、第二次世界大戦の結果、中華民国を構成する一省として返還された。しかし、戦後に渡台した外省人が政治権力を専有し、在来の台湾人は、日本の植民地支配を脱しても周縁化されることになった。

沖縄では、1897年に琉球藩が廃されて沖縄県が設置された。日本の一県ではあったが、琉球国に出自を辿る民族的な自覚と日本からの文化的な乖離は残り、沖縄人は日本社会のなかで周縁化される傾向があった。第二次世界大戦末に沖縄は米軍の侵攻を受け、講和後も米国施政権下に置かれて米軍の行政機関のもとで市民権はおおきな制限を受けることになった。

台湾も沖縄も日本政府による管理を脱した後も住民は自決権を得ることなく、戦後はあらたな政治権力のもとでふたたび周縁化された。このような歴史経験をみるのに、日本とそれぞれの関係史という視座、中華民国政府による台湾統治や、米軍による沖縄統治という視座は不可欠であろうが、これらに加え、台湾と沖縄の関係史というもう一つの視座がある。

台湾からみた沖縄について、中華民国は内戦に敗れて台湾に遷都、冷戦の最前線となったことで、安全保障の観点からも台湾から米軍統治下の沖縄へ向けられた関心は大きなものとなった。台湾の新聞データベースを使った八尾の調査によれば、戦後台湾では日本語地名の「沖縄」を使用せず、中国語地名の「琉球」について相当数の記事が書かれていたが、1970年代に中華民国の国際的地位が変化すると、その数は減少したという。

沖縄からみた台湾について、これと比較可能な資料が八尾報告の主幹である。1950年代には両地域間に公的な経済的関係が結ばれ人的な交流も再開した。しかし、たとえば、沖縄の米軍基地存続を望み琉球独立を期待する台湾に、米軍基地の撤廃を望み日本復帰に傾く沖縄が水を差すという噛み合わない場面も現出されたという。

台湾と沖縄は地理的に近接し、日本時代から人的な関係も深かった。台湾と沖縄の関係を扱った研究の焦点は、(1) 植民地台湾に居住した沖縄人、(2) 日本敗戦直後の混乱、(3) 中華民国政府の地政学的沖縄認識、(4) 沖縄に居住する台湾人に大別される。最後の在沖台湾人には、1960年代の八重山諸島でみられたパイン工場出稼ぎも含まれるが、沖縄本島の新聞にはこれに関する記事がみとめられなかったという。

兒島報告と八尾報告に共通するのは、植民地内部の関係や周縁相互の関係に着目することで明らかになる周縁社会の複雑さである。この複雑さを理解するには地理的歴史的な個別性に付き合う忍耐を求められる。しかし、このような作業は、ナショナリズムという本質的に単一を希求する社会過程の考察として、宗主国に対する植民地というもうひとつの単一を設定した考察からは得られない知見に達する道であろう。

なお、第三の報告として、泉水が、メキシコ系米国人と日系米国人に焦点をあて、民族的マイノリティの第二次世界大戦体験を比較する資料を提供する計画であった。2020年2月に米国での資料収集を計画し旅程も整えていたが、コロナウィルスの感染拡大のため渡航直前にキャンセルを強いられ、代替調査の予算も確保できなかった。他日を期したい。